



Title	米価支持政策による所得再分配効果の推計
Author(s)	澤田, 学; SAWADA, Manabu
Citation	北海道大学農経論叢, 33, 53-67
Issue Date	1977-03
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/10920">https://hdl.handle.net/2115/10920</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	33_p53-67.pdf



# 米価支持政策による

## 所得再分配効果の推計

澤 田 学

### 目 次

I はじめに	53
II 推計方法	54
III 資料の選択	56
IV 推計結果の観察	57
1 地域間分布	62
2 階層間分布	63
V 結 語	66

### I. は じ め に

農産物価格支持による農業所得の支持が効率的資源配分の面で問題が多いことはよく指摘されるが、一方、所得再分配の面からの最大の問題点は価格支持による所得支持が生産数量に応じてのものであって、生産者間および生産地域間で所得分布の不公正を生ぜしめることにあるといえよう。この問題は様々な文献で触れられているにもかかわらず、かかる視点から農産物価格支持政策を実証的に検討した研究は少なく、価格支持による再分配所得の配分の実態がどのようなものであるか判然としない。

そこで、本稿ではわが国の代表的な価格支持政策である米価政策を事例として、再分配所得分布を推計し、価格支持による生産者全体への再分配所得が生産地域間・生産者階層間へどのように配分されているか、その所得再分配効果

1) 例えば熊谷尚夫著『経済政策原理』(1964)、340～342ページ参照。

の方向を明らかにしようと試みる。

本稿における再分配所得分布の推計作業は、価格支持政策の経済的諸効果を分析する上で重要な手がかりを提供すると思われるので、それ自体においても価値があるであろう。

われわれが採用する推計方法は、基本的には、アメリカにおける綿花価格支持政策の所得再分配効果を検討した J. T. Bonnen<sup>2)</sup> のアプローチに沿うものである。次節以下では、最初に推計方法を紹介し、推計対象と資料の選択を行なった後に、推計結果を掲げその観察を行なう。

## Ⅱ. 推 計 方 法

米価支持による生産者への再分配所得—これを以下では“便益”と呼ぼう—の規定の仕方として二種を挙げることができる。すなわち、

i) 米価支持下で実際に生じた粗収益と、米価支持がない場合に生ずると考えられる粗収益との差額。

ii) 米価支持下で生じた超過利潤額（経営学における利潤、純収益に相当）。

推計作業は、i), ii)にそれぞれ対応する計測可能な指標、B1, B2を定式化し、適当な資料から地域階層別の便益額を推計する、という手順で行なわれる。

そこで、推計にあたって、B1, B2をどう定式化したかを説明しておこう。

〔1〕 i)の規定に対応する便益の指標 B1は次のように定式化した。

$$B1 = (Ps - Pe) Qs \dots\dots\dots(1)$$

Ps ; 支持米価

Pe ; 価格支持がない場合の需給  
均衡米価

Qs ; 米価支持下の政府への米売  
渡数量

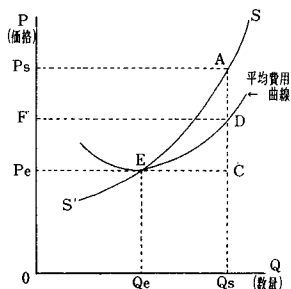


図 1 米価支持による便益の概念

図 1 で SS' を地域ないし階層単位の政府へ

1) Bonnen, J. T. , "The Distribution of Benefit from Cotton price Supports", in Chase, Samuel B. Jr. ed., Problems in Public expenditure analysis, Brookings Institution, 1968, pp. 223-254.

の米供給曲線とすれば、B1は矩形  $PsPeCA$  の面積で表わされる。この定式化は Bonnen が便益推計に用いた指標と本質的に同じである。

図1から明白なようにi)の指標としてはむしろ

$$B1 = PsQs - PeQe \dots \dots \dots (1')$$

$Qe$  ; 米価が  $Pe$  である場合の政府への米売渡数量

と定式化した方がよい。にもかかわらず(1)を使用したのは、地域別階層別の供給の価格弾力性が計測されていないため  $Qe$  の推定が不可能であることによる。また、B1についても、生産者が価格支持から便益を得るために直接的コストを負担しない点では net の便益であるが、米生産に要したコストが控除されていない点では gross の便益である、という問題がある。

以上の難点があるにしても、(1)で定式化したB1は、便益を米価支持下で実際に生じた粗収益と米価支持がない場合に生ずると考えられる粗収益との差額と規定した場合、便益の第一次近似を与えるものと解釈できる。

[2] ii)の規定に対応する便益の指標B2については次の定式化を採用した。

$$B2 = (Ps - AC)Qs \dots \dots \dots (2)$$

$AC$  ; 米生産に要した平均生産費用

図1において、B2は矩形  $PsFDA$  の面積で表わされ、この場合は明らかに米生産に要したコストが控除されているからB2は net の便益を示す。ただ平均生産費用の算定が困難であることがB2使用の難点である。

戦後日本の支持米価が戦後混乱期を除けば、米生産者の所得支持の観点から決定されていると考えられるので、(2)で示される便益の指標B2は、支持米価と平均生産費用の差額を政策的に保証された所得補填分と規定した場合、米価支持を通じての所得補填額を示すものと解釈される。

(1)、(2)でそれぞれ定式化されたB1、B2を地域階層別に推計することによって、便益の地域間分布・階層間分布が近似的に作成できる。この推計方法の利点は、従来の推計方法よりも便益の集計度が低いこと、つまり地域階層別の便益額までとらえることができる点にある。従って、この推計方法に基いて作成された便益分布は、価格支持政策が農業の地域階層構造に与えるインパクトを分析する上での重要な手がかりとなる。

3) 従来の推計方法は、余剰概念を使って社会的需給曲線から生産者全体への再分配所得を推計するものである。従って総体としての再分配所得しかとえられない。

### Ⅲ 資料の選択

便益の指標として定式化された  $B_1$ ,  $B_2$  を地域階層別に推計するために必要な、地域および階層区分の規準、支持米価・均衡米価・平均生産費用・米売渡数量に関する資料、推計時期の選択および資料の加工は次の通りである。

#### (1) 地域区分, 階層区分

地域については全国を、北海道、東北、北陸、関東東山、近畿、中国、四国、九州の 9 地域に分けた。

生産者階層区分の規準は、各統計資料の間で共通な水陸稲作付面積規模別区分に従った。昭和30年については、0.3ha未満、0.3~0.5ha、0.5~1.0ha、1.0~1.5ha、1.5~2.0ha、2.0ha以上の 6 階層、昭和40年については経営耕地面積規模の拡大を考慮して、0.3ha未満、0.3~0.5ha、0.5~1.0ha、1.0~1.5ha、1.5~2.0ha、2.0~3.0ha、3.0ha以上の 7 階層に区分した。

#### (2) 支持米価 ( $P_s$ )

単位数量当り支持米価は、玄米 3 等裸の政府買入価格を基本価格とし、これに「時期別格差」(30年, 40年), 「申込加算」(30年), 「歩留加算」(40年), 「予約奨励金」(40年)をそれぞれ地域階層別当該数量で加重して追加し、地域階層別の支持米価を算出した。米価の各項目と金額は『食糧管理統計年報』(各年版)から、地域階層別の時期別売渡数量、申込数量、予約数量は『米穀生産者の階層別売渡状況調査』(各年版)から得た。

#### (3) 均衡米価 ( $P_e$ )

米価支持がない場合の需給均衡米価は、国内均衡米価の推定が困難である、国産米と準内地米との間に代替性がある点を考慮して、開放体系下の均衡米価—当該会計年度における平均準内地米輸入価格(CIF価格)—を採用した。準内地米輸入価格は『食糧管理統計年報』(各年版)から得た。

米価支持のない場合、開放体系下では日本の米貿易について小国モデルが妥当しないため、均衡米価水準は米価支持下の準内地米輸入価格を上回り、従って便益の指標  $B_1$  は絶対額において過大評価されるであろう。

しかし、便益分布の地域間階層間比較の如く  $B_1$  の絶対額を検討するのでない限り、 $B_1$  の過大評価が推計結果の観察に影響を及ぼすことは殆どないと思われる。

#### (4) 平均生産費用 ( $AC$ )

## 米価支持政策による所得再分配効果の推計

平均生産費用の算定については議論の多いところであるが、統計資料項目中で本推計の平均生産費用に最も近い「第2次米生産費」を採用した。推計に使用した資料は、『米生産費統計』（各年版）における「地域別階層別の米販売農家に関する平均第2次生産費」である。

### (5) 米売渡数量 (Qs)

米価支持下の政府への地域階層別米売渡数量は玄米ベースで『米穀生産者の階層別売渡状況調査』（各年版）より得た。

### (6) 推計時期

米価支持による便益の分布推計は昭和30年および40年の2ヶ年について行われた。

昭和30年は米の政府買入方式が従来の供出制から事前売渡申込制へ変更された年で、以後の買入方式の出発点となるばかりでなく、買入方式変更によって政府への米売渡が生産者米価水準に依存することになったわけである。従って、昭和30年以降は生産者の自発的売渡を誘因する米価が要請され、これが農工間所得格差の認識と相まって所得支持機能的支持米価が以後展開されて行く。特に35年以後、米価算定方式は所得パリティ方式に変わって生産費所得補償方式となり、高度経済成長下で実質米価水準も上昇し続け、40年代に入ると米の過剰問題が発生し43年からは様々な米過剰対策が採られることになる。そこで、昭和30年と40年とでは米価支持による所得再分配効果の方向がどのように変化しているか、この観察は興味であろう。

## IV 推計結果の観察

推計された米価支持政策による所得再分配効果—便益の地域間・階層間分布—は、表1から表4に示される如くである。これらの推計結果から、米価支持による便益の地域間分布、階層間分布について若干の fact-finding を行なっておこう。

表 1 昭和30年産米、米価支持による便益の地域階層別分布(総額)

	階層	地域									
		北海道	東北	北陸	関東	東山	東海	近畿	中国	四国	九州
B1 (単位、億円)	0.3ha 未満	0.1	0.7	0.5	1.9	0.2	0.4	0.5	0.4	1.0	5.8
	0.3~0.5ha	0.3	3.5	3.3	7.2	1.3	2.2	2.7	1.5	4.2	25.2
	0.5~1.0ha	2.0	21.0	22.9	24.8	6.0	10.0	13.7	5.4	15.4	123.8
	1.0~1.5ha	3.9	24.5	27.5	15.3	2.9	4.6	7.9	2.0	9.8	99.0
	1.5~2.0ha	5.4	19.2	20.7	6.0	0.7	0.6	1.7	0.6	3.9	58.9
	2.0ha 以上	18.9	24.9	16.3	3.3	0.2	0.1	0.3	0.2	1.8	66.1
	計	30.5	93.7	91.1	60.8	11.4	17.9	26.7	10.2	36.5	378.4
B2 (単位、億円)	0.3ha 未満	—	3.4	1.3	8.4	0.8	1.3	1.9	1.5	4.2	25.7
	0.3~0.5ha	0.8	16.3	9.0	31.9	5.2	7.9	9.8	5.5	17.9	108.3
	0.5~0.0ha	4.1	97.8	63.3	109.1	26.4	41.9	55.3	21.4	71.4	492.5
	1.0~1.5ha	10.0	112.8	79.3	64.8	13.7	20.3	34.1	8.4	49.4	390.6
	1.5~2.0ha	11.4	91.4	68.4	25.0	3.5	3.0	7.7	2.6	21.5	232.8
	2.0ha 以上	51.7	116.3	52.3	15.0	1.0	—	1.1	1.3	11.4	255.2
	計	79.0	440.9	270.7	258.7	49.5	75.4	109.9	42.6	176.6	1513.7
Qs (単位、玄米 千トン)	0.3ha 未満	0.6	10.3	4.9	28.4	4.1	6.2	8.8	5.8	17.0	86.1
	0.3~0.5ha	3.4	48.7	31.0	103.3	22.3	35.7	42.2	23.8	66.0	376.4
	0.5~1.0ha	23.0	279.4	206.8	347.8	100.1	159.4	211.9	79.2	245.9	1653.9
	1.0~1.5ha	43.0	315.6	242.7	194.7	47.7	72.4	118.0	26.2	154.9	1215.2
	1.5~2.0ha	58.1	240.9	179.0	70.5	12.0	12.0	25.1	7.5	63.0	665.4
	2.0ha 以上	202.1	299.1	138.9	39.0	3.0	3.0	4.1	2.8	29.7	719.4
	計	330.3	1194.4	803.3	783.9	189.2	283.8	410.1	145.2	576.4	4716.5

注1 B1, B2, Qsについては本文参照

2 ———は、生産費統計の制約により、数値がえられない部分である。

3 “計”は、B1, B2, Qsの各地域、全国における総額を示す。

※注1~注3は、表1から表4まで共通である。

表2 昭和30年産米、米価支持による便益の売渡農家一戸当推計額

	階層	地域										
		北海道	東北	北陸	関東	東山	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
B1 (単位, 千円)	0.3ha 未満	3.9	3.1	3.6	1.9	0.8	1.2	1.4	1.7	1.3	1.7	
	0.3~0.5ha	4.9	4.6	6.2	3.4	1.8	2.3	2.9	3.1	2.7	3.1	
	0.5~1.0ha	9.8	10.8	16.7	7.7	5.0	6.3	7.8	7.2	7.0	8.7	
	1.0~1.5ha	22.8	24.8	40.5	18.6	12.3	16.4	17.9	15.9	16.9	22.9	
	1.5~2.0ha	39.3	41.6	65.7	32.3	19.1	26.6	28.6	26.2	29.0	42.7	
	2.0ha 以上	74.3	74.8	99.3	49.5	26.7	35.2	39.3	32.6	45.1	74.9	
	平均	36.7	19.8	28.5	8.2	4.5	5.6	7.5	6.3	6.9	11.7	
B2 (単位, 千円)	0.3ha 未満	—	14.1	9.2	8.4	2.5	4.1	5.2	7.1	5.3	7.6	
	0.3~0.5ha	14.2	21.2	17.0	15.0	7.1	8.1	10.6	11.2	11.6	13.3	
	0.5~1.0ha	20.6	50.4	46.2	33.9	21.9	26.4	31.5	28.4	32.4	34.6	
	1.0~1.5ha	59.2	114.1	116.4	78.9	58.3	72.0	77.1	66.7	85.5	90.4	
	1.5~2.0ha	83.7	198.1	217.4	133.9	91.9	131.6	130.0	107.0	158.5	168.8	
	2.0ha 以上	203.1	348.9	318.2	223.6	143.5	—	159.5	215.7	277.5	289.3	
	平均	95.1	93.2	84.5	34.9	19.6	19.8	27.3	26.4	33.4	46.8	
Qs (単位, 玄米 トン)	0.3ha 未満	0.5	0.4	0.4	0.3	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	
	0.3~0.5ha	0.6	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4	0.5	
	0.5~1.0ha	1.1	1.4	1.5	1.1	0.8	1.0	1.2	1.1	1.1	1.2	
	1.0~1.5ha	2.5	3.2	3.6	2.4	2.0	2.6	2.6	2.1	2.7	2.8	
	1.5~2.0ha	4.3	5.2	5.7	3.8	3.2	4.1	4.2	3.1	4.7	4.8	
	2.0ha 以上	7.9	9.0	8.4	5.8	4.4	5.5	5.8	4.5	7.3	8.2	
	平均	4.0	2.5	2.5	1.1	0.8	0.9	1.2	0.9	1.1	1.5	

注 “平均” は、B1、B2、Qsの各地域、全国における売渡農家一戸当平均値を示す(表4も同様)

表 3 昭和40年産米，米価支持による便益の地域階層別分布（総額）

	階層	地域									
		北海道	東北	北陸	関東	東山	東海	近畿	中国	四国	九州
B1 (単位，億円)	0.3ha 未満	0.2	9.4	4.9	16.9	2.3	2.7	6.3	4.5	15.2	62.3
	0.3~0.5ha	1.2	44.3	27.8	65.1	13.5	16.5	28.8	16.5	51.8	265.3
	0.5~1.0ha	9.4	220.0	154.4	227.7	56.1	72.3	127.0	53.0	179.9	1099.0
	1.0~1.5ha	17.2	230.0	158.4	148.0	29.7	41.4	75.9	18.7	117.0	835.0
	1.5~2.0ha	26.3	187.9	126.5	67.1	10.2	9.4	22.1	5.7	54.7	510.0
	2.0~3.0ha	72.8	186.4	98.5	40.1	2.3	1.0	4.3	2.8	25.9	427.2
	3.0ha 以上	170.6	57.8	11.4	8.8	0.2	0.1	0.3	0.4	2.0	252.0
	計	298.8	935.9	681.9	573.6	114.4	143.5	265.2	101.8	445.0	3460.0
B2 (単位，億円)	0.3ha 未満	—	10.0	3.0	13.6	1.4	0.7	3.3	2.9	12.1	44.4
	0.3~0.5ha	△ 0.3	41.5	14.6	48.2	8.4	5.0	15.5	8.7	46.0	181.9
	0.5~1.0ha	4.9	210.5	103.5	176.3	38.8	40.1	80.1	37.5	173.7	840.4
	1.0~1.5ha	6.4	235.8	121.8	125.4	25.4	25.3	66.1	12.4	123.9	739.5
	1.5~2.0ha	8.5	199.3	110.8	56.5	9.6	6.9	20.7	5.0	60.5	479.8
	2.0~3.0ha	46.3	205.4	91.9	36.3	2.5	0.9	3.7	1.5	31.5	427.2
	3.0ha 以上	91.9	66.9	10.9	9.3	—	—	—	—	2.4	204.7
	計	161.5	978.5	464.1	466.1	87.5	79.5	196.7	68.9	450.9	2925.9
Qs (単位，玄米 千トン)	0.3ha 未満	0.3	19.8	9.9	34.7	4.8	5.6	13.1	9.3	31.6	129.1
	0.3~0.5ha	2.6	93.8	55.3	132.3	27.7	33.8	59.9	34.3	107.5	546.4
	0.5~1.0ha	19.7	459.7	305.6	456.7	114.0	147.3	261.8	109.0	373.2	2247.0
	1.0~1.5ha	36.1	479.2	312.8	294.2	59.7	83.5	155.7	38.0	239.8	1698.8
	1.5~2.0ha	55.1	391.0	249.7	132.7	20.2	18.9	45.4	11.4	113.8	1038.2
	2.0~3.0ha	152.3	387.7	194.4	79.7	4.6	2.0	8.8	5.5	54.0	888.9
	3.0ha 以上	356.4	120.1	22.4	18.0	0.4	0.2	0.6	0.8	4.2	523.1
	計	622.5	1950.5	1150.0	1148.2	231.4	291.3	545.3	208.3	924.1	7071.6

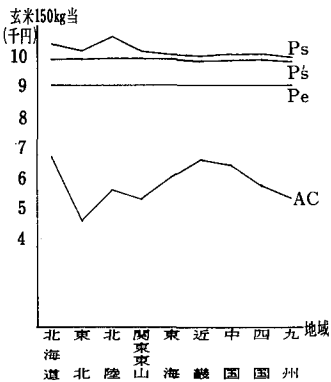
表4 昭和40年産米，米価支持による便益の売渡農家一戸当推計額

	階層	地域									
		北海道	東北	北陸	関東	東山	東海	近畿	中国	四国	九州
B1 (単位，千円)	0.3ha 未満	25.4	26.6	23.3	17.7	9.0	10.3	15.1	16.8	18.0	17.4
	0.3～0.5ha	35.3	45.5	44.1	31.7	17.5	18.7	28.5	30.5	34.0	31.5
	0.5～1.0ha	69.6	104.7	113.2	74.4	52.3	50.5	75.8	69.6	83.6	79.9
	1.0～1.5ha	143.2	220.2	243.4	157.6	131.9	134.9	170.0	141.8	195.6	187.1
	1.5～2.0ha	234.0	340.5	372.7	244.9	212.8	219.4	274.4	218.2	320.5	310.0
	2.0～3.0ha	375.8	496.9	538.0	355.2	299.5	290.4	377.1	299.6	457.7	455.3
	3.0ha 以上	697.7	788.6	806.4	553.1	897.8	472.9	649.6	464.4	620.3	712.9
	平均	351.6	171.6	171.4	77.4	48.0	48.9	72.8	58.5	83.2	104.3
B2 (単位，千円)	0.3ha 未満	—	28.3	13.9	13.6	5.4	2.8	8.0	10.9	14.3	12.4
	0.3～0.5ha	△ 7.9	42.6	23.1	23.5	10.9	5.6	15.3	16.1	30.2	21.6
	0.5～1.0ha	36.4	100.2	75.9	57.6	36.2	28.0	47.8	49.2	80.7	61.1
	1.0～1.5ha	53.3	225.8	187.2	138.5	112.6	82.5	148.1	93.7	207.0	165.7
	1.5～2.0ha	75.7	361.2	326.4	206.6	201.2	159.6	256.9	190.9	354.5	291.7
	2.0～3.0ha	239.0	547.4	502.1	319.5	322.4	250.3	324.6	158.6	556.6	447.7
	3.0ha 以上	375.8	912.6	771.8	565.7	—	—	—	—	740.9	579.2
	平均	190.8	178.8	136.7	62.9	36.7	27.1	54.0	39.6	84.3	88.2
Qs (単位，玄米 トン)	0.3ha 未満	0.5	0.6	0.5	0.4	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4
	0.3～0.5ha	0.8	1.0	0.9	0.6	0.4	0.4	0.6	0.6	0.7	0.7
	0.5～1.0ha	1.5	2.2	2.2	1.5	1.1	1.0	1.6	1.4	1.7	1.6
	1.0～1.5ha	3.0	4.6	4.8	3.1	2.7	2.7	3.5	2.9	4.0	3.8
	1.5～2.0ha	4.9	7.1	7.4	4.9	4.2	4.4	5.6	4.3	6.7	6.3
	2.0～3.0ha	7.9	10.3	10.6	7.0	5.9	5.8	7.8	5.9	9.5	9.3
	3.0ha 以上	14.6	16.4	15.9	11.0	17.7	9.5	13.4	9.1	12.9	14.8
	平均	7.4	3.6	3.4	1.6	1.0	1.0	1.5	1.2	1.7	2.1

1. 地域間分布

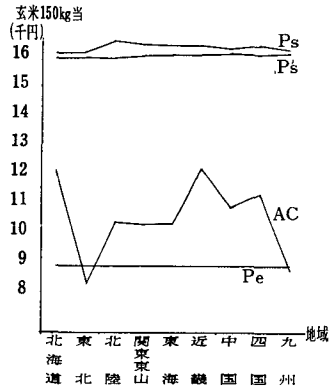
表 1, 表 3 から便益総額が米売渡数量の分布に従って地域間に不均等に配分されていることが観察されるが, 興味深いのは, 米売渡数量シェアの大きい地域で便益シェアが売渡数量シェアを上回っていることである。30年では東北(売渡数量シェア25%, B2シェア30%), 北陸(売渡数量シェア17%, B1シェア24%), 40年では東北(売渡シェア28%, B2シェア33%), 九州(売渡数量シェア13%, B2シェア15%)といった地域でこの傾向が著しい。

その原因は, 単位数量当り便益の地域差を形成する支持価格および平均生産費の地域差にある。図 2, 図 3 から売渡数量シェアの大きい地域で単位数量当り便益も相対的に大きくなっていることは明らかである。しかも, 支持価格の地域差は, 支持米価項目中の「時期別格差金額」の地域差で殆ど占められている点が注目される。



注 \*Ps, Pe, ACについては本文参照  
\*\*PsとPs'の差は, 「時期別格差金額」を示す

図 2 支持価格, 生産費の地域間比較 (30年)



注 \*Ps, Pe, ACについては本文参照  
\*\*PsとPs'の差は, 「時期別格差金額」を示す

図 3 支持価格, 生産費の地域間比較 (40年)

表 2, 表 4 における売渡農家一戸当りの便益分布では, 売渡農家戸数の地域差が便益の地域間分布に及ぼす影響が除去されているが, この場合も, 便益分布は売渡数量の分布に基本的に規定されつつも, 図 2, 図 3 から判るように支持価格と平均生産費用の地域差に強く影響されている。

作付面積規模の地域差が便益分布に与える影響を更に除去し, 単位土地面積当りの地域間便益分布を推計した結果が表 5 である。支持価格および平均生産

米価支持政策による所得再分配効果の推計

費用の地域差が十分に小さければ、単位土地面積当り便益は土地生産性に比例するはずであるが、30年についてはこれらの地域差が便益分布に強く影響し、便益と土地生産性の間の対応関係は弱い。しかし、40年では支持価格の地域差が縮小し、B1については土地生産性との間に相関関係が見出される。また、米売渡数量シェアの大きい東北、北陸、九州が単位土地面積当り便益も最も高い地域であることが注目すべき点である。

表5 米価支持による単位土地面積当りの地域別便益推計額

年次 地域	昭和30年			昭和40年		
	B1 (千円)	B2 (千円)	Y/A (kg)	B1 (千円)	B2 (千円)	Y/A (kg)
北海道	3.3 H3	8.7 L1	362 L1	18.6 L1	10.1 L1	388 L1
東北	3.5 H2	16.5 H1	446 H1	23.9 H2	25.0 H2	499 H1
北陸	5.0 H1	14.8 H2	440 H2	24.5 H1	19.5 H3	484 H2
関東東山	3.2	13.7 H3	414	21.3	17.3	426
東海	2.4 L1	10.4	398	19.5 L3	14.9	394 L2
近畿	2.8	9.8 L3	438 H3	20.2	11.2 L2	410
中国	2.7 L3	9.7 L2	410	19.3 L2	14.3	397 L3
四国	2.7 L3	11.4	387 L3	20.9	14.1 L3	427
九州	2.4 L1	11.8	386 L2	22.2 H3	25.6 H1	462 H3
全国	3.4	13.4	419	21.8	18.4	445

注1 B1, B2については本文参照

2 B1, B2は10a当り金額, またY/Aは10a当り玄米収量で土地生産性の指標である。

3 H1~H3, L1~L3は, それぞれ上位3地域, 下位3地域を示す。

## 2. 階層間分布

推計された便益の階層間分布—地域別および全国—は表1から表4の各列で示されている。米価支持による階層間便益分布も地域間便益分布と同様に、総額・売渡農家一戸当りのいずれについても売渡数量分布に基本的に規定され広範囲の分布を見せている。

前述したように、われわれの推計方法では便益の過大評価等の恣意性が避けられないため、絶対額表示による階層間便益分布は百分比表示の階層間便益分布に変換された。百分比表示による階層間便益分布から一般的に確認されたのは、売渡数量の階層間分布以上に便益分布が不均等であるという点である。30

年では北陸，関東東山，東海，中国，四国，九州，40年では東北，北陸，関東東山，九州において特にその傾向が著しい。

このような階層間の売渡数量分布と便益分布の不均等度比較，さらに地域間・年次間における便益分布の不均等度比較は，Giniの集中度係数を算出することによって可能となる。30年と40年について地域別に便益，米売渡数量の Gini 集中度係数値を計算した結果である表 6 から以下の点が指摘できよう。

表 6 米価支持による各地域の階層間便益分布の不均等度

地 域	Qs -Gini 集中度数値		B1 -Gini 集中度係数値		B2 -Gini 集中度係数値	
	昭和30年	昭和40年	昭和30年	昭和40年	昭和30年	昭和40年
北海道	0.3922	0.3255 L 1	0.4038 H 3	0.3261 L 1	———	———
東 北	0.4300 H 2	0.4219 H 2	0.4496 H 1	0.4231 H 2	0.4517 H 3	0.4491
北 陸	0.4149 H 3	0.4135 H 3	0.4274	0.4145 H 3	0.4578 H 2	0.4826
関東東山	0.3751	0.3961	0.4029	0.4012	0.3959 L 3	0.4280
東 海	0.3813	0.4092	0.3845	0.4137	0.4169	———
近 畿	0.3649 L 3	0.3782	0.3611 L 2	0.3809	———	———
中 国	0.3516 L 2	0.3759 L 3	0.3629 L 3	0.3776 L 3	0.3874 L 2	———
四 国	0.3102 L 1	0.3364 L 2	0.3419 L 1	0.3414 L 2	0.3654 L 1	———
九 州	0.4324 H 1	0.4277 H 1	0.4332 H 2	0.4290 H 1	0.4721 H 1	0.4700
全 国	0.4571	0.4714	0.5004	0.4720	0.4891	0.5186

注 1 Qs, B1, B2については本文参照

2 H1~H3, L1~L3は,それぞれ上位3地域, 下位3地域を示す

3 ——は, 資料の制約により, 数値がえられない部分である。

各地域を同一年についてみると，米価支持による便益は売渡数量以上に不均等に分布しており，特に B2 について一層不均等度が高くなる傾向がある。すなわち，米価支持による生産者への所得再分配が売渡数量に応じての所得再分

4) 地域 i の Gini 集中度係数 Ri は次式で求められる。

$$R_i = 1 - \sum_{j=1}^s n_{ij} (Y_{ij} - Y_{i,j-1})$$

$n_{ij}$  ; 地域 i における第 j 階層 (階層区分は s) の売渡農家戸数構成比

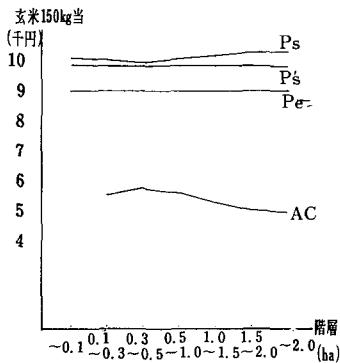
$Y_{ij}$  ; 地域 i における第 j 階層までの Qs, B1, B2 の累積比

尚,  $0 \leq R \leq 1$  で,  $R = 0$  ならば完全均等,  $R = 1$  ならば完全不均等分布である。

配よりも、より不均等な所得再分配を現実には結果しているのである。

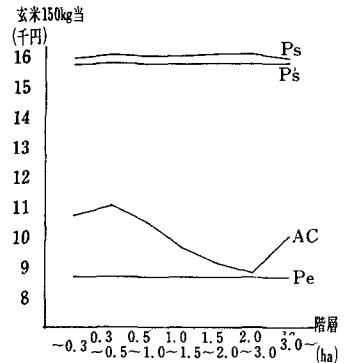
また、各年度について表6の各列から、政府への米売渡数量シェアの大きい東北、北陸、九州において売渡数量、便益のいずれも階層間分布の不均等度が最も高くなっていることが確かめられる。

昭和30年から40年にかけて各地域における便益および売渡数量の階層間分布の不均等性変化は様々である。この不均等性変化要因の検討は行なわなかったが、ただ、全国について階層間分布の不均等性変化がB1の場合、売渡数量と変化方向が逆で、しかも、40年になると両者の不均等度がほぼ同一になるのは、支持価格の階層差が「時期別格差金額」の階層差減少によって殆ど解消したためである。さらにB2については、平均生産費用の階層差増大のため30年から40年にかけて不均等度が増加している。これらの点は図4、図5から理解しうるであろう。



注 \* Ps, Pe, ACについては本文参照  
 \*\* PsとPsの差は、「時期別格差金額」を示す。

図4 支持価格、生産費の階層間比較(30年)



注 \* Ps, Pe, ACについては本文参照  
 \*\* PsとPsの差は、「時期別格差金額」を示す

図5 支持価格、生産費の階層間比較(40年)

図6は、全国の階層間売渡数量分布の不均等度を昭和29年から46年まで示したものであるが、28年以降、米売渡数量分布は一年毎に不均等度が増減しながらも、趨勢的に不均等化の傾向が看取される。この背後には、階層構成の変化、各階層の支持米価に対する供給反応、生産費の階層差等の諸要因が働いていることは想像に難くない。

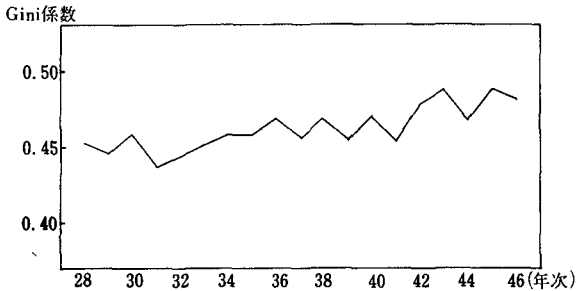


図 6 売渡数量における階層間不平等度の年次変化(全国)

## V 結 語

価格支持による所得支持が売渡数量に応じてのものであって、不均等な所得支持であると従来より指摘されていたが、本稿の戦後日本における米価支持政策を事例とした推計作業の結果、実態としても確認された。しかも、これに関連して、わが国の米価支持政策の下では、支持米価および平均生産費用の地域差・階層差が米価支持による再分配所得の地域間階層間分布を売渡数量分布よりも一層不均等にしており、売渡数量シェアの大きい地域では再分配所得シェアも相対的に大きく、それら地域における再分配所得の階層間分布は不均等性が最も高いことが明らかにされた。さらに、売渡数量の階層間分布は趨勢的に不均等化の傾向にあることも観察された。

以上の結果が本稿の推計作業において得られたのであるが、次の二点が今後に残された課題となる。

一つは、われわれが採用した推計方法の改善である。改善事項としては、国内需給均衡価格の導入、価格変化に対する地域階層別供給反応—供給の価格弾性値—の推定による便益指標B1の改善、平均生産費用の指標の検討、階層区分の細分化による Gini 係数値の適正化、米の品質の多様性への推計方法の調整等が挙げられる。推計方法の改善、資料の適切な加工を通して再分配所得分布の推計をより正確なものとしていく必要がある。

もう一点は、再分配所得分布の推計結果に十分な検討を加え、農産物価格支持政策の所得再分配効果が農業経済構造にどのように規定されているかを明らかにすることである。これとともに、推計結果を手がかりとして、農産物価格

## 米価支持政策による所得再分配効果の推計

支持政策が農業経済構造に与える効果とそのメカニズムを解明していくことも重要な課題である。そのためにも、各農産物価格支持政策について同様な再分配所得分布の推計作業を行ない、農業における地域階層的生産構造と比較検討する基礎的作業を、今後積み重ねていかなければならない。

付記 本稿の原型は崎浦誠治教授との共同研究として北海道農業経済学会で報告された。しかし本稿の責任は全て筆者にある。本稿作成の過程で有益な助言を与えられた崎浦教授に深く感謝したい。